



## 2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月17日

上場会社名 株式会社クラシコム 上場取引所 東  
コード番号 7110 URL <https://kurashi.com/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青木 耕平  
問合せ先責任者（役職名） 取締役CF0（氏名） 山口 揚平（TEL）042-577-0486  
半期報告書提出予定日 2025年3月17日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	4,193	17.0	584	△14.5	548	△16.3	556	△22.1	355	△23.1
2024年7月期中間期	3,583	—	683	—	654	—	714	—	462	—

（注）包括利益 2025年7月期中間期 355百万円（△23.1%） 2024年7月期中間期 462百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	48.19	—
2024年7月期中間期	62.70	—

（注）1. 当社は、2024年7月期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	5,878	4,956	84.3
2024年7月期	5,596	4,726	84.5

（参考）自己資本 2025年7月期中間期 4,956百万円 2024年7月期 4,726百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2025年7月期	—	0.00	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,200	16.9	830	△27.8	760	△29.9	780	△32.2	500	△36.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年7月期中間期	7,370,400株	2024年7月期	7,370,400株
2025年7月期中間期	46株	2024年7月期	46株
2025年7月期中間期	7,370,354株	2024年7月期中間期	7,370,354株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年3月17日に機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの会社説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「フィットする暮らし、つくろう」というミッションを掲げ、当社グループが提案する世界観(ライフカルチャー)に共感する人たちのWell-beingを実現することに貢献します。Well-beingに欠かせない要件の一つとして「自分の生き方を自分らしいと感じ、満足できること」＝「フィットする暮らし」だと考え、事業活動を通じて多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献し、Well-beingな人が大勢いる「心地よい社会」の実現の一助になることを目指しています。

当社グループは、ライフカルチャープラットフォーム事業という、世界観でユーザーと繋がるユニークな事業を展開し、「北欧、暮らしの道具店」「foufou」という2つの報告セグメントを有しております。

#### ① 北欧、暮らしの道具店

当社グループでは、「北欧、暮らしの道具店」の提供している世界観に共感するユーザーに対し、商品、記事、動画など様々なコンテンツを提供することによって、多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献しております。なお、ビジネスラインとして「D2Cドメイン」「ブランドソリューションドメイン」を有しております。

D2Cドメインでは、暮らしにフィットする商品を販売しております。取扱商品は、アパレル、キッチン、インテリア雑貨が主力であり、自社企画のオリジナル商品が売上の約半分を占めております。また、「北欧、暮らしの道具店」のライフカルチャーを表現する記事や動画等のコンテンツを、自社サイトやSNS等の多様なチャネルから配信するコンテンツパブリッシャーとしての側面も有しております。

ブランドソリューションドメインは、「北欧、暮らしの道具店」の強いブランドとコアな顧客基盤に加え、D2Cドメインのコンテンツパブリッシングで培った高い企画制作能力を活用し、クライアント企業のブランディング上の課題に対する総合的なマーケティング・ソリューションを提供する、ブランディングエージェンシーとしての事業ドメインです。ナショナルブランドを中心に、多くのブランドを継続的に支援しております。

#### ② foufou

当社グループでは、2016年にデザイナーのマール・コウサカ氏が設立したファッションD2Cブランド「foufou」を展開しております。「健康的な消費のために」というブランドコンセプトを掲げ、「foufou」の世界観を表現するコンテンツをSNSで発信して、ユーザーのエンゲージメントを最大化し、購入につなげ、リピーター化する特徴を持つファッションブランドであり、洋服だけでなく、時計や革製品などのファッション雑貨も取り扱っております。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間は、円安や天候不順、補助金などの影響で国内消費者物価指数は前年同月を上回る状況が続いております。それを受けて実質賃金は引き続き伸び悩んでおり、家計の購買力の回復には至っていないと判断しております。家計調査によると二人以上の世帯の実質消費支出の合計は前年同月を下回って推移してきましたが2024年12月には2.7%増となるなど状況に変化もありました。当社グループの取扱商品に近いカテゴリである「家具・家事用品」「被服及び履物」は前年同月を上回る月もあるものの、気温等の影響で月によりプラスとマイナスに振れる安定しない状況が続いております。このように国内消費環境は予断を許さない状況にあり、海外の様々な情勢から各国の経済成長や為替相場の見通しも難しく、経済の先行きについては不透明な状況が続いていると捉えております。

このような経済環境のなか「北欧、暮らしの道具店」は、昨年に引き続き新商品を積極的に展開するとともに、新しいカテゴリの開発にも継続的に取り組んでおります。また、新規顧客の獲得などを目的としたマーケティング投資の拡大に取り組んでおりますが、投資対効果に関する規律を守りながら広告運用が好調に推移しており、結果としてエンゲージメントアカウント数や新規会員数を大きく伸ばすことができました。

以上の理由から、当中間連結会計期間における売上高は4,193,703千円(前中間連結会計期間比17.0%増)、売上総利益は1,870,435千円(前中間連結会計期間比20.4%増)、EBITDA(※)は584,276千円(前中間連結会計期間比14.5%減)、営業利益は548,034千円(前中間連結会計期間比16.3%減)、経常利益は556,866千円(前中間連結会計期間比22.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は355,202千円(前中間連結会計期間比23.1%減)となりました。

(※) EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(北欧、暮らしの道具店)

「北欧、暮らしの道具店」は、2025年7月期より、売上成長率の再加速を目指す3カ年の中期成長戦略を掲げ、マーケティング投資の拡大を推進しております。当中間連結会計期間は、アプリダウンロードを訴求するオンライン広告等のマーケティング投資を積極的に行い、アプリダウンロード数が伸び新規会員が増えたことで、購入者数及び売上高はいずれも第2四半期(11月～1月)として過去最高となりました。また、当中間連結会計期間において、マス広告のテストとして関西圏限定でのTVCMも実施するなどマーケティング戦略の基盤づくりのための検証を着実に進めてまいりました。現時点ではアプリダウンロード訴求のためのオンライン広告が、エンゲージメントアカウントの獲得効率が最も高く、売上貢献とそれによる投資回収が確認できているため、当該オンライン広告に投資を集中する方針としております。カテゴリの花束戦略においては、120年以上の歴史を誇る老舗テーブルウェアブランドとコラボした限定復刻商品等の新たな展開で雑貨カテゴリが好調だったほか、新規顧客の増加もあいまって主力のアパレルカテゴリも前年を超えて好調に推移しました。また、10月に発売した初のオリジナル基礎スキンケアが好調で、当中間連結会計期間におけるコスメカテゴリの売上高構成比は5%を超える規模に成長しました。

これらの取り組みやエンゲージメントチャンネルへの継続投資によって、エンゲージメントアカウント数は順調に増加し、公式スマートフォンアプリ(iOS/Android)は、当中間連結会計期間末日現在、累計約434万ダウンロードとなりました。当中間連結会計期間におけるアプリ経由の注文数は既に「北欧、暮らしの道具店」全体の約71%を占めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における「北欧、暮らしの道具店」セグメントの売上高は4,079,367千円(前中間連結会計期間比20.8%増)、EBITDAは589,882千円(前中間連結会計期間比8.5%減)となりました。

(foufou)

「foufou」は、昨年のPMIで健全な運営体制の構築が完了し、2年目となる今期は中長期的な成長に向けた取り組みを具体的に進めております。価格戦略の見直しと商品ラインナップの戦略的な計画を同時に進めながら、新規顧客や販売チャンネルの開拓を見据えたポップアップショップは今期複数の開催を予定しており、2025年2月に行った伊勢丹新宿店でポップアップは大盛況となりました。また、「北欧、暮らしの道具店」と「foufou」による初のグループ内でのコラボ商品となった「hopeと名付けた、ジレにもなるワンピース / with foufou」は半日で完売いたしました。これからも商品販売におけるシナジーも模索して参ります。

以上の結果、当中間連結会計期間における「foufou」セグメントの売上高は115,036千円(前中間連結会計期間比44.1%減)、EBITDAは△5,606千円(前中間連結会計期間は38,303千円のプラス)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ281,508千円増加し、5,878,298千円となりました。これは主に、現金及び預金が86,729千円減少したものの、売掛金が271,164千円、商品が133,605千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ51,601千円増加し、921,547千円となりました。これは主に、未払法人税等が31,783千円減少したものの、買掛金が137,946千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ229,906千円増加し、4,956,751千円となりました。これは主に、剰余金の配当125,296千円を実施したものの、親会社株主に帰属する中間純利益355,202千円を計上したことにより利益剰余金が229,906千円増加したことによるものであります。

自己資本比率は84.3%と財務的健全性を維持しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,108,980千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、82,696千円(前中間連結会計期間は334,151千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上551,124千円、仕入債務の増加額137,946千円等による増加要因と、法人税等の支払額227,705千円、売上債権の増加額271,164千円、棚卸資産の増加額140,262千円等による減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、17,463千円(前中間連結会計期間は349,445千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,866千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、151,962千円(前中間連結会計期間は363,331千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額125,296千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間においては、計画どおり順調に推移していることから、現時点では、2024年12月13日に「連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当社ではTSR(株主総利回り)を重視した株主還元を行う方針とし、成長と株主還元のバランスを考慮したダイナミックな株主還元を行うことでTSRの安定を図ることを目指します。B/Sマネジメントからの最適配当政策が適切であると認識しており、安定した経営に必要なキャッシュポジションの観点から還元可否の判断を行います。また、投資局面においては投資を優先する必要があるため、利益ではなく配当原資はFCF(フリーキャッシュフロー)を基準とし、当面はその50%を上限とします。これにより株主還元、成長投資、内部留保による財務基盤の強化のバランスの取れた配分が可能になると考えております。

具体的には、期末ネットキャッシュ(現金及び預金-借入金)とキャッシュポジションの目標水準(広告宣伝費を除く当期販売費及び一般管理費の2年分)を比較し、期末ネットキャッシュが目標水準を上回っている場合には、還元可能と判断します。その上で当期FCFの50%を原資に還元を行いますが、期末ネットキャッシュが目標を下回らない範囲で行うため、FCFの50%が上限となります。また、FCFを原資とするため、還元可能と判断されても当期FCFがマイナスの場合は、株主還元は行いません。

当社の株主還元方針は現在の経営環境において合理性のあるものと判断しておりますが、状況変化や期待する効果に対する今後の評価などにより適宜見直しを行い変更する可能性があります。変更する場合には、その内容等を適時に説明いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,195,709	4,108,980
売掛金	209,096	480,261
商品	423,270	556,875
仕掛品	1,209	2,328
原材料	1,555	7,093
その他	59,592	49,911
流動資産合計	4,890,432	5,205,450
固定資産		
有形固定資産	251,227	231,501
無形固定資産		
のれん	193,891	183,119
その他	64,027	56,806
無形固定資産合計	257,918	239,926
投資その他の資産	197,210	201,420
固定資産合計	706,356	672,848
資産合計	5,596,789	5,878,298
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	154,175	292,121
1年内返済予定の長期借入金	49,434	39,433
未払法人税等	227,571	195,787
その他	335,421	307,526
流動負債合計	766,602	834,869
固定負債		
長期借入金	103,343	86,678
固定負債合計	103,343	86,678
負債合計	869,945	921,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,175,730	1,175,730
利益剰余金	3,451,170	3,681,077
自己株式	△56	△56
株主資本合計	4,726,844	4,956,751
純資産合計	4,726,844	4,956,751
負債純資産合計	5,596,789	5,878,298

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	3,583,440	4,193,703
売上原価	2,029,509	2,323,267
売上総利益	1,553,930	1,870,435
販売費及び一般管理費	899,112	1,322,400
営業利益	654,817	548,034
営業外収益		
受取利息	21	875
配信料収入	6,397	7,336
保険解約返戻金	52,489	—
その他	1,718	1,203
営業外収益合計	60,626	9,415
営業外費用		
支払利息	512	583
その他	68	—
営業外費用合計	581	583
経常利益	714,862	556,866
特別損失		
減損損失	—	5,742
特別損失合計	—	5,742
税金等調整前中間純利益	714,862	551,124
法人税等	252,731	195,921
中間純利益	462,131	355,202
親会社株主に帰属する中間純利益	462,131	355,202

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	462,131	355,202
中間包括利益	462,131	355,202
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	462,131	355,202

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	714,862	551,124
減価償却費	17,737	25,469
のれん償却額	10,771	10,771
減損損失	—	5,742
受取利息	△21	△875
配信料収入	△6,397	△7,336
保険解約返戻金	△52,489	—
支払利息	512	583
売上債権の増減額(△は増加)	△221,431	△271,164
棚卸資産の増減額(△は増加)	△131,445	△140,262
仕入債務の増減額(△は減少)	120,630	137,946
その他	△20,177	△8,839
小計	432,554	303,159
利息及び配当金の受取額	21	875
利息の支払額	△512	△583
配信料の受取額	6,140	6,950
保険解約返戻金の受取額	52,489	—
法人税等の支払額	△156,540	△227,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,151	82,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,900	△9,866
無形固定資産の取得による支出	△1,600	△1,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△299,874	—
敷金及び保証金の差入による支出	△25,069	△6,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,445	△17,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△31,666	△26,666
配当金の支払額	△331,665	△125,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,331	△151,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△378,625	△86,729
現金及び現金同等物の期首残高	4,336,738	4,195,709
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,958,113	4,108,980

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書計上額 (注)2
	北欧、暮らしの 道具店	foufou	合計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	3,377,746	205,694	3,583,440	3,583,440
外部顧客への売上高	3,377,746	205,694	3,583,440	3,583,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,377,746	205,694	3,583,440	3,583,440
セグメント利益	628,028	26,789	654,817	654,817
減価償却費	16,994	742	17,737	17,737
のれん償却額	—	10,771	10,771	10,771
EBITDA (注)1	645,023	38,303	683,326	—

(注) 1. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	北欧、暮らしの 道具店	foufou	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,079,367	114,336	4,193,703	—	4,193,703
外部顧客への売上高	4,079,367	114,336	4,193,703	—	4,193,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	700	700	△700	—
計	4,079,367	115,036	4,194,403	△700	4,193,703
セグメント利益又は損失(△)	564,926	△16,891	548,034	—	548,034
減価償却費	24,956	513	25,469	—	25,469
のれん償却額	—	10,771	10,771	—	10,771
EBITDA (注)1	589,882	△5,606	584,276	—	—

(注) 1. EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。